

紀伊民報（平成 26 年 9 月 2 日付）

防災検定料を全額補助 小中学生対象に串本町

和歌山県串本町は本年度から、小中学生を対象にした「ジュニア防災検定」の検定料を全額補助する方針を決めた。子どもの防災意識を育むのが目的で、関連予算約 20 万円を 10 日開会予定の町議会 9 月定例会に提案する。

検定は昨年設立された一般財団法人防災検定協会が実施している。東日本大震災を教訓に、今後発生が予想される巨大地震や、さまざまな災害から子どもの命を守るため、防災教育を推進しようというもの。上級（中学 2～3 年程度）、中級（小学 6 年～中学 1 年程度）、初級（小学校中学年～5 年程度）がある。

それぞれ、家族で防災や減災について話し合ったことなどを記入する事前課題や、自然災害の種類や歴史、状況判断力を問うテストなどの総合評価が 100 点満点中 70 点以上で合格となり、合格者には証書やバッジが贈られる。

同協会によると、昨年度この検定を受けた学校は約 80 校だったが、本年度は 200 校以上になる見込み。検定料を行政などが補助するケースは昨年度 3 件あり、本年度は計画段階のも含め 20 件ほどとなる見通し。県内では本年度、広川町が検定料の補助費を予算化している。

串本町内の全 9 小学校 5 中学校では、それぞれが防災教育を行っているが、子どもがどれだけの知識を持っているか評価する方法や判断材料がなかった。そこで、この検定を利用することにした。検定料は上級と中級が 3 千円、初級が 2 千円。本年度は小中学生約 70 人分を補助し、12 月か来年 1 月に町内で試験が行われる予定。来年度以降も補助を実施していきたいという。

野呂正人町教育長は「防災訓練をするだけでなく、検定を受けるなどいろいろな角度から勉強することで、足りない部分も分かってくると思う。防災意識を高め、災害時にはどこにいても自主的に判断し、行動できるようになってほしい。子どもに身に付けた知識は一生役に立つ。子どもが率先して動けるようになれば、行政にとってもプラスになる」と話している。